

令和3年度

高知県商工労働部 公益財団法人高知県産業振興センター 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会 高知県中小企業団体中央会の主な取り組み

〈高知県商工労働部〉

- ☆絶え間ないものづくりへの挑戦
- ☆外商の加速化と海外展開の促進
- ☆商業サービスの活性化
- ☆デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- ☆事業承継・人材確保の推進
- ☆危機管理体制の充実

P.1

〈公益財団法人高知県産業振興センター〉

- ☆高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して

P.8

〈高知県中小企業団体中央会〉

- ☆令和元年度、令和二年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

P.14

〈高知県商工会議所連合会・高知県商工連合会〉

- ☆経営改善普及事業

P.15



高知家

令和3年度

高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

<生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 730,816千円
事業戦略に掲げる経営課題全般に対応できる総合補助金により、事業戦略の実行を支援します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

○工業技術振興事業費 26,193千円

ものづくり分野や食品分野における高付加価値な製品・技術開発を支援するとともに、生産現場における省力化・効率化を推進することにより、製造業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費) 16,437千円

生産性向上推進アドバイザーと産業振興センター生産技術・機械設計コーディネータとの連携強化や生産性向上支援会議の設置による伴走支援の強化により、県内ものづくり企業の生産性の向上を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 4,559,455千円

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。融資枠:325億円

問い合わせ先:経営支援課金融担当 088-823-9695

<SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進>

○産業技術人材育成事業費 5,161千円

県内企業におけるプラスチック代替素材の利用促進に関する分科会において、環境適合性の高い素材に関するセミナーを開催するとともに、技術指導を実施し、新たな製品の試作開発を促進します。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

拡充

○紙産業技術試験研究費 3,988千円

新たに現行の製品等の生分解性評価を行うとともに、生分解性素材や代替素材を活用した製品開発を促進します。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 27,705千円

テーマ別の防災製品開発ワーキンググループの開催や防災関連産業振興アドバイザーの企業面談等により、価値提案型の製品開発を促進するとともに、防災関連産業に参画する企業の掘り起こしの強化により、製品開発を促進することで、防災関連産業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○紙産業技術振興促進費 27,428千円

土佐和紙のPRとブランド力強化を行うため、他産地との差別化を図る評価研究等を行うとともに、県内手すき和紙業界に対する技術相談や指導、後継者育成等を行います。また、依頼試験を通じて県内紙関連企業の新製品開発、販売促進、品質管理等の支援を行います。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

拡充 ○紙産業育成事業費 16,395千円

セルローズナノファイバー(CNF)等を活用した高機能シートやフィルターの開発促進を強化します。また、初期の開発案件の実現性検討を行うとともに、外部の専門家による研修や指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力のレベルアップを図ります。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 15,782千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に取り組もうとする者の発掘や、技術・ノウハウの継承を行うなど、後継者の育成を図るとともに、製品の紹介や販路開拓に向けた取り組みへの支援を行います。また、土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づき、原料の確保や後継者育成、土佐和紙の情報発信などの取り組みを行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

<高知県の特長を生かした企業誘致の推進>**NEW ○企業誘致活動デジタル化推進事業費(企業誘致活動推進事業費) 8,352千円**

企業誘致活動のデジタル化及び誘致企業の発掘チャネルの拡大により、社会構造の変化に対応した企業誘致活動への変革を図るとともに、企業誘致案件の掘り起こしを推進します。

問い合わせ先:企業誘致課誘致第一担当 088-823-9881

2. 外商の加速化と海外展開の促進**<産業振興センターと連携した販路拡大>****拡充 ○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】**

730,816千円

県外見本市への出展や商談会の開催に加えて、オンライン商談会への出展や製品・技術等に関する動画作成などを支援する補助金の拡充により、ウィズコロナ時代に対応した外商支援活動を強化し、さらなる外商拡大を目指します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を推進するため、引き続き、防災関連産業振興アドバイザーと連携しながら、価値提案型の営業活動を強化します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

<海外展開の促進>

○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 8,287千円

四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内企業に提供する取り組みを進めることなどにより、県内製造業(防災関連産業を除く)の海外展開を支援します。

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

海外戦略の策定支援や貿易商社とのマッチングに加え、海外バイヤーの招聘を実施し、県内企業の海外展開を支援するとともに、新たな市場開拓に向け、欧州での市場調査を実施します。

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

県内防災製品・技術の海外での販路拡大に向けて、海外見本市への出展により商談機会を確保するとともに、国際協力機構・日本貿易振興機構などと連携したサポートチームにより、ODA(政府開発援助)の案件化も含めた県内企業の海外展開を支援します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

<関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

産業振興センター大阪事務所の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業との連携を深めることにより、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

<地域商業の活性化>

○商店街等振興計画推進事業費(商業振興事業費) 35,989千円

地域において官民協働で策定した、具体的な「商店街等振興計画」の取り組みを確実に実行する商工団体等を積極的に支援することにより、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し地域商業の活性化に繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

○商店街施設地震対策推進事業費(商業振興事業費) 17,525千円

老朽化の進む商店街施設(アーケード・街路灯等)の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助することで、安心安全に買い物できる商店街づくりに繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

<産業集積の加速化>

NEW

○企業誘致促進業務委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 13,146千円

新型コロナウイルス感染症を契機として生まれた「都会から地方へ」という企業や人の流れのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 72,613千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アニメ、ゲーム、アプリ、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助額限度等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

NEW

○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 24,220千円

シェアオフィス等を活用する企業等に対し、経費を助成することにより、シェアオフィス拠点施設へ「人や企業」を呼び込むことに加え、県内に広く「人や企業の流れ」を普及させます。

シェアオフィス利用推進事業費補助金

中山間定着型

2段階立地型

短期滞在型

	中山間定着型	2段階立地型	短期滞在型
対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	プロジェクト等の実施のため、シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者
対象事業	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費、雇用奨励金(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、雇用奨励金(1/2以内)	シェアオフィス賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)
補助限度額等	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	20万円/月、100万円/年

拡充

○デジタルカレッジ※開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費) ※IT・コンテンツアカデミーから改称 56,732千円

県内IT系企業等への就職や転職を目指す「即戦力人材」の育成に加え、県内企業のデジタル化を促進するため、企業内IT人材を育成する講座を新設します。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

拡充

○首都圏等人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 23,010千円

首都圏等在住のIT・コンテンツ業界への就職を目指す人材や、デジタルカレッジ受講生などを対象に、県内企業等の情報発信や交流会の開催、県内企業への就職・転職などに向けた個別サポートを実施するとともに、地域との関わりを持ちたい人材の受入れに向けた取り組みを推進します。また、令和3年度からは、新たな人や企業の流れから生まれる「副業・兼業」人材に企業や地域を紹介する仕組みづくりに取り組めます。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

<課題解決型産業創出の加速化>

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 126,143千円

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

IoT推進事業費補助金

地産地消・外商型

オープンイノベーション推進型

	地産地消・外商型	オープンイノベーション推進型
対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助限度額等	①②50万円(下限額:なし) 最長3カ月 ③ 1,000万円(下限額:50万円) 最長2年	2,500万円(下限額:250万円) 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③ 2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

<県内企業のデジタル化の促進>

NEW

○中小企業等デジタル化促進事業費補助金(IoT推進事業費) 26,698千円

ウィズコロナ・アフターコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を新設し、企業からの相談対応や、デジタル技術を活用した生産性や付加価値の向上など、経営課題解決に向けた取り組みに対する伴走支援を実施することにより、県内中小企業のデジタル化を促進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

<円滑な事業承継の推進>

○事業承継等推進事業費補助金等(事業承継支援事業費) 24,331千円

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎ支援センターの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図ります。また、令和3年度からは、小規模事業者向けに補助率を引き上げ事業承継を促進します。

問い合わせ先: 経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

<人材の育成・確保の推進>

○県内企業と学生とのオンライン交流会開催委託料、大学生等就職支援事業費補助金、中小企業求人情報発信支援事業費補助金等(大学生等就職支援事業費) 26,918千円

オンラインを活用した県内企業の魅力を伝える場を創出するとともに、学生の県内インターシップ等への参加にかかる経費への補助及び就職支援コーディネーターによる伴走型支援、企業の就職情報サイト掲載費用への補助により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

大学生等就職支援事業費補助金 6,960千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動等に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費: 都道府県毎に定める(3千円~66千円) ②宿泊費: 5千円/泊

中小企業求人情報発信支援事業費補助金 6,000千円

補助対象事業者	県内に本社のある中小企業等
補助対象経費	①就職情報サイトへの掲載料 ②WEB上で行う企業説明会の開催経費 ※大学生等への就職情報提供を目的とするもの
補助率、補助限度額	1/2以内、40万円

問い合わせ先: 商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金(人材確保支援事業費) 97,332千円

企業におけるプロフェッショナル人材の求人ニーズの掘り起こしを行うとともに、新たに副業・兼業人材活用専門家派遣による個別支援等を通じた副業・兼業人材のマッチング強化を図るなど、高知県移住促進・人材確保センターが実施する移住施策と一体となった中核人材の確保の取り組みを支援し、U・Iターン就職の促進を図ります。

問い合わせ先: 商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 24,843千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

また、新たに県内事業者向けのガイドブックの作成や制度説明会を開催することにより、外国人材の県内就労・定着を図ります。

問い合わせ先: 雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

拡充

○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 29,449千円

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用等につなげていきます。また、新たに当該世代の方の就職支援に向けた取り組みを行う市町村を支援します。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費)【再掲】 15,782千円

後継者を育成する研修現場での様々なニーズに対応し、より持続的で効果的な後継者育成を図るため、研修受講者及び指導者の負担軽減を図ります。令和3年度には、新たな品目での後継者の育成を予定しております。また、学校形式による研修などに対して支援を行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

6. 危機管理体制の充実

拡充

○商工業事業継続計画策定支援事業委託料(事業者地震等対策促進事業費) 9,027千円

講座の開催により商工業者の自然災害に対応したBCPの策定及びBCMを引き続き促進します。また、新たに新型コロナウイルスに対応したBCPの策定手引き・ひな形を作成するとともに、それらを活用したセミナーを開催することとし、商工業者のBCPの策定を促進します。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧が可能となる体制づくりを図ります。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)

5,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

令和3年度公益財団法人

高知県産業振興センターの取り組み

～高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して～

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業 9,826千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、各支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行います。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や事業戦略策定企業を対象に、専門家を活用した「管理会計勉強会」において財務分析等のケース検討を実施し、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行います。

2 よろず支援拠点運営事業 58,480千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応します。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 延べ22.5名/週

3 事業戦略策定・実行支援事業 114,542千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において、自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性向上(省力化・高付加価値化)等の取り組みを推進します。特にコロナ禍で市場が縮小・低迷している企業については環境変化を勘案した現状分析を改めて実施し、実態に即した計画に見直しを行い、計画達成に向け重点的な支援を行います。併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン(製品企画書)」の作成をサポートします。

4 ものづくり地産地消促進事業 29,948千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第10回ものづくり総合技術展」を開催します。

- ・開催予定日: 令和3年11月11日(木)～13日(土)

5 ものづくり外商促進事業 247,852千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援します。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

また、見本市出展の経験が乏しい企業等を中心としたWeb商談会を新たに実施することで、県外への販路拡大の第1歩をサポートします。

・令和3年度出展予定 24見本市130小間(関西圏+1) ・Web商談会 3回

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

また、新型コロナウイルスへの対応として新たにWeb商談(1対1)を実施することで商談機会を創出し、受発注取引拡大の支援を行います。

・合同広域商談会 1回(徳島 12月)
 ・県単独商談会(工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回)
 ・個別Web商談 マッチング数/年40回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施します。

また、Webを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行います。

・出展予定展示会・商談会(台湾1、タイ3、インドネシア1、ベトナム1)
 ・雑貨系の新市場開拓に向けた調査(欧州)

(4) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーター(東京5名、名古屋1名、大阪4名)が、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。また、今年度からは万博・IRを見据えた関西圏での外商拡大のため、外商コーディネーターの増員や見本市出展数を増やすなど外商支援活動を強化して取り組んでまいります。

(ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指します。

(イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

(ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

6 こうち産業振興基金等事業 163,425千円

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」、またはこれらに準ずる計画に基づき、新分野進出・新商品開発・販路開拓等により、それらの計画の実現化を図る取り組みを支援します。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、販路開拓・人材確保事業(新型コロナウイルス感染症対策特別枠)

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 200万円

※ 製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円

(あわせて最大1,200万円)。

※ただし、コロナ枠は別枠で200万円。

7 中小企業地域資源活用等促進事業 7,600千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指します。

8 働き方改革の推進 60,331千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター(本所及び幡多出張所)」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催します。また、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めます。加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげます。

(1) 働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- ・常勤のセンター専門家統括(センター長)(社会保険労務士) 1名
- ・相談対応等を行う専門家統括(副センター長)(社会保険労務士) 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
- ・常勤の事務職員(県派遣) 1名
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
- ・商工会議所等と連携したセミナーの開催
- ・商工会議所や業界団体等への訪問による支援を希望する企業等の開拓
- ・国(厚生労働省)が直接委託し実施するアウトリーチ型支援(*)を行う実施機関との連携による企業等支援

(* 専門家派遣事業: 企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣)

(2) ワークライフバランス認証推進事業

ア) 実施体制

- ・企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家(社会保険労務士) 4名
- ・常勤の事務職員(県派遣) 1名(再掲)
- ・常勤の事務補助員 1名(再掲)

イ) 業務内容

- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認証に向けた助言、支援
- ・認証の要件となる一般事業主行動計画の策定に向けた助言、支援
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請書類の審査 等

9 くろしお博覧会記念基金事業 2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図ります。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)

人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 17,762千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催します。

	テ ー マ	内 容
経営革新セミナー	SDGsで実現する中小企業の競争力強化セミナー	SDGsについて基礎から応用まで知りたい方、SDGsをビジネスに落とし込んでいくにはどのようにしたらいいか知りたい方を対象にした中小企業のための実践セミナー
	オンライン商談会対応「新しい営業スタイル」による販路開拓セミナー	コロナ禍において、オンライン商談会を成功させるための、ノウハウ・準備に特化したセミナー
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
情報化支援セミナー	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(設定準備編)	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためWEBサイト改善に必要な設定や登録作業を実際のPC操作を通じて学び、実践セミナー(全6回)に必要な環境を準備する講座
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)	「ネット通販」「Eコマース」サイト(BtoC)と製造業等のBtoBサイトに共通するWEBサイトの改善のコツや運営ノウハウ、分析手法について6回シリーズで体系的に学ぶ実践型講座
	中小企業のための動画の活用セミナー(考え方編)	人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用法について学ぶセミナー
	中小企業のための動画の活用セミナー(実践編)	考え方編の内容を踏まえて、実際に撮影する際の撮影手法や機材のノウハウについて学ぶ。
	Web写真セミナー	商品・製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方を学び、顧客に魅力的な印象を与えるホームページの作成を目指すセミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー
	IT・インターネット活用セミナー *e商人養成塾との共催 (2回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー

賛助会員(年会費1万円)募集中

(2)情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施します。

ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ)DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てます。

ウ)メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ)企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、引き続き各種企業情報の提供を行います。

オ)ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

カ)IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行います。

キ)中小企業関連施策情報の提供

各種補助事業、助成事業、資金調達についてとりまとめ、早見表を作成し賛助会員向けに配付します。

2 中小企業デジタル化促進事業 26,698千円

県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、センター内にデジタル化を専門的に支援する部署を新たに設けるとともに、個別訪問による掘り起こしとデジタル化に向けた取り組みを伴走支援することにより、デジタル化対応のための人材育成や経営課題である生産性向上、品質向上などの課題解決に繋がります。

【デジタル化推進部(新設)の業務内容】

ア)相談受付

- ・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ)企業の掘り起こし(セミナー開催、企業訪問等)

- ・一般企業向けセミナーの開催(情報提供等)
- ・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問、ヒアリング実施

ウ)事業戦略や経営計画の一環として経営支援に沿ったデジタル化への伴走支援

- ・センター内の各事業課や商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施
(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイス など)

エ)県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>

- ・県内IT企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

オ)企業の経営支援者を対象とした人材育成

- ・企業のデジタル化支援に関する知識・スキルを学ぶため経営指導員等を対象としたセミナーの実施など

地場産業振興センターの活用

1 会館事業 89,640千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出します。

○ぢばさんセンター(大ホール)の貸出

○中小企業等事業者の皆様への研修室・相談室の貸出

※駐車場のみの貸出も行っています。

お気軽にご利用ください!

<基本使用料金>

消費税込(単位:円)

	面積 (㎡)	収容 人員 (人)	全日		午前	午後	夜間	超過料金
			9:00~ 17:00		9:00~ 12:00	13:00~ 17:00	18:00~ 21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平日	231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日休	302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256	132	36,630		17,490	23,320	25,630	8,580
会議室	48	20	7,040		3,300	4,620	5,060	1,650
相談室 (No.1~4)	24	12	3,520		1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	128	108	18,480		8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	80	45	11,660		5,500	7,370	8,140	2,640

※大ホールについて:別途に清掃料、ゴミ収集料がかかります。

(冷暖房使用料は別途)

◆割引制度の拡充等

○県内企業応援割引

○単年度複数回割引

○賛助会員割引 外

<高知ぢばさんセンター利用に関するお問い合わせ先>

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部

TEL: 088-846-0311 FAX:088-803-8510

E-MAIL: diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp

URL: <https://diba3.com>

高知県中小企業団体中央会の取り組み

令和元年度補正・令和二年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
補助対象者	中小企業・小規模事業者(中小企業による共同体含む、業種不問)、NPO法人(一定の要件があります)
補助金額	【一般型】 通常枠、低感染リスク型ビジネス枠 100万円～1,000万円 【グローバル展開型】 1,000万円～3,000万円
補助率	【一般型】 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3 (低感染リスク型ビジネス枠 2/3) 【グローバル展開型】 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
補助対象経費	【一般型】 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 (低感染リスク型ビジネス枠は、上記に加えて広告宣伝費・販売促進費) 【グローバル展開型】 海外旅費、広告宣伝費、海外展示会出展費等

●補助対象要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。

事業者全体の付加価値額を
年率平均3%以上増加

給与支給総額を
年率平均1.5%以上増加

事業場内最低賃金を
地域別最低賃金+30円
以上の水準にする

●公募期間・申請について

- ・本事業は公募中で、通年で受け付けております。
- ・令和3年度内には、令和3年5月(6次)、8月(7次)、11月(8次)、令和4年2月(9次)に締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います。
- ・申請は、電子申請システムでのみ受け付けます(持参・郵送は不可)
- ・本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。

事業の詳細につきましては、下記ホームページをご参照ください。
ものづくり補助金HP <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

●お問合せ先

ものづくり補助金サポートセンター 050-8880-4053

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員に加え、各地に設置された経営支援コーディネーターやスーパーバイザーが一体となり、地域事業者の経営力強化・持続発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、課題解決、事業の持続発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに新たな事業展開や新商品開発等に対し、必要に応じて専門家を派遣して、適切な指導助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

経営の羅針盤とも言える会計を支援する専門スタッフが、帳簿や伝票の付け方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度の斡旋や各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。また消費税軽減税率制度への対応相談や、固定資産の特別償却・固定資産減免等、中小企業税制に関する相談や、必要となる計画策定支援を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度の斡旋を通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9789
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111